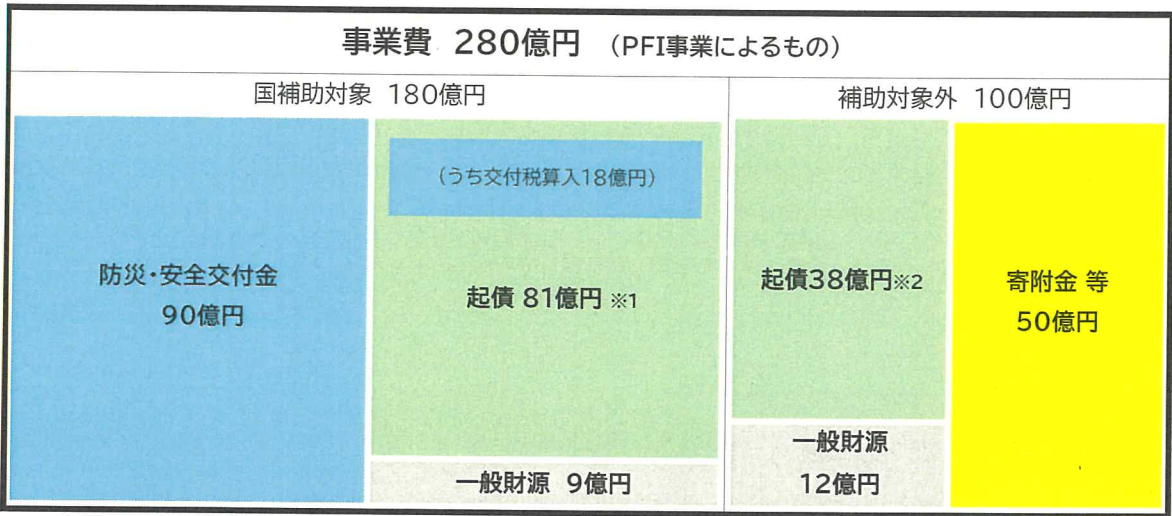
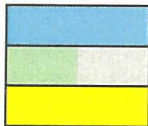


アリーナ整備事業の財源計画



実質負担額



国	108億円
市	122億円
経済界等	50億円

※1 公共事業等債: 充当率90%、交付税算入率22.2%

※2 一般単独事業債: 充当率75%、交付税算入率0%

岡山市の実質的な負担

○ 交付税算入額を除いた実質的な負担

・ 総額: 122億円

起債: 101億円
(81-18+38億円)

一般財源: **21億円**
(9+12億円)

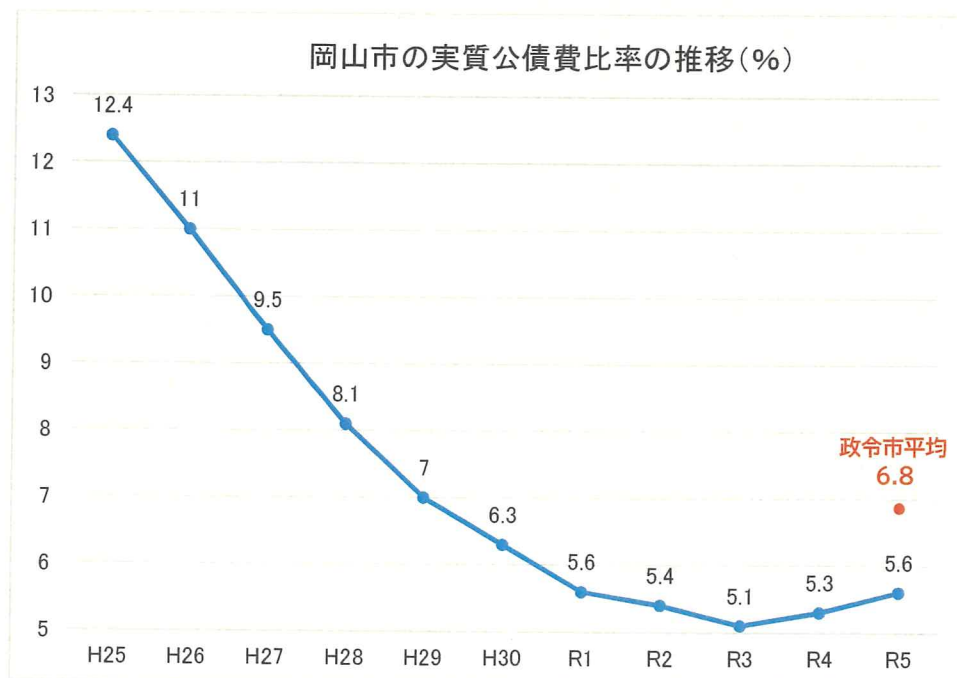
○ 実質公債費比率

・ 返済額 101億円÷30年=3.4億円/年

・ 実質公債費比率 3.4億円÷2,126億円=**0.16%**

※ (実質公債費比率) = (返済額) ÷ (標準財政規模 - 交付税措置額)

※ 金利は考慮していない



※その他、道路・公園などの周辺環境の整備や、調査・委託費等も必要となる

【アリーナ整備事業の財源計画について】

○概算事業費 280 億円について

①国の補助対象事業費 180 億円について

- ・ 2 分の 1 の 90 億円が防災・安全交付金として国から補助金として交付の見込み
- ・ 国の補助金 90 億円を除く、残り 90 億円は、発行額に対して約 2 割が交付税として国から支援される公共事業等債 81 億円を活用
- ・ 一般財源は 9 億円

②国の補助対象外 100 億円について

- ・ 寄附金等 50 億円、市費 50 億円
- ・ 市費 50 億円は、一般単独事業債 38 億円を活用
- ・ 一般財源は 12 億円

○アリーナ整備に係る岡山市の実質的負担額について

- ・ 事業費 280 億円について、建設期間中の一般財源は 21 億円まで縮減
- ・ 起債額（単純計 119 億円）に係る実質負担額は、交付税算入額 18 億円を差し引いた 101 億円となり、毎年の元金返済額は、30 年間・3.4 億円／年

○岡山市の実質公債費比率への影響について

※実質公債費比率とは、市債発行に伴う毎年の償還金について、交付税算入額を差し引いた市の実質的な負担額が、市税等の一般財源の規模、いわゆる標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを表したもので、財政の健全化指標として大きな要素を占める。

- ・ 岡山市の実質公債費比率は、交付税算入のある有利な市債活用を徹底することによって、平成 25 年度以降大きく改善
- ・ 令和 5 年度決算では 5.6%と政令市平均 6.8%を下回る水準にまで達している
- ・ 直近の令和 6 年度決算においても 5.7%と、良好な状況を維持
- ・ アリーナ整備に係る市債発行によって生じる償還金 3.4 億円の影響は、試算の結果 0.16%の増
- ・ 今後、過去の大規模事業において発行した市債の償還が完了することや、交付税算入のある有利な市債の活用の徹底の効果によって実質公債費比率が減少していく見込み
- ・ 当分の間、政令市平均以下の水準で、安定的に推移することが可能と見込む